

家庭経済学考

—労働力再生産理論について—

山 本 順 子

目 次

- 一. 問題の所在と問題提起
 - 1. 問題の所在
 - 2. 問題提起
- 二. 消費生活の変貌について
- 三. 労働力の価値規定について
- 四. 再び労働力再生産論について
- 五. 家庭経済学の方角について
 - 労働力再生産論の展開—

一 問題の所在と問題提起

1. 問題の所在

「家庭経済学」大河内一男・籠山京共著・光生館は、昭和35年初版発行以来改訂を重ねたが、この度新版初版が¹⁾発行された。

新版への覚え書きで両氏は両氏の「家庭経済学」の立論の立場を堅持することを改めて確認している。

「われわれがこれまで本書においてとってきた『家庭経済学』の立場は、個々の世帯の消費生活を通して行なわれる労働力の保全と再生産とを国民経済全体の循環の一側面として理解しようとするものであった。それは個々の世帯のなかで生活するものが、それを意識しているかどうかにかかわらず、貫かれなければならない生活のロジックであり、それは単に個々の世帯がその働き手の、労働力を日々再生産する必要からばかりでなく、それを通して、広く国民経済全体が、その生産要素としての、労働力を不断に、健康な状態で確保し続けるための必然事でもなければならなかった。このような視点に立って個々の世帯の消費行為をまとまりのある、家庭経済として理解することは、依然とし

て正しいし『家庭経済学』はこれまでの『家政=家事』の主婦的技術や工夫の集成のようなものであってはならないことはいうまでもない。そのかぎりにおいて、われわれのとってきたこれまでの叙述の仕方や立論の立場は堅持されなければならないと考えている」同書 p.1.

しかし、同書は「家庭経済」をめぐる新たな問題を二点挙げている。

第一点は、最近における消費生活の変貌である。

「近年の日本にみられるように、消費生活の急速な膨脹を消費様式の変貌、新しい消費の考え方の導入、余暇の急増とその一般化は、まことに目ざましい位である一苦しい生活をとぼしい収入でどうやって切り抜けて行こうかという、これまでのような問題提起が古くさいものになりはじめ、それに代って、どうやって余暇とレジャーを楽しもうか、どうやって新しい生活設備や耐久消費財—電気冷蔵庫・冷房機・ステレオ・小型自家用車等々—を買い込んで生活をエンジョイしようか、子供のことや老後のことはさて置いて、いまの余暇をフルに楽しもう、そうした消費をめぐるものの考え方や『思想』の転換が始まりつつある。そのような思想が歓迎すべきものかどうかは別として、こうした『新しい』消費生活への要望はすでに始まっている。」同書 p.2 問題はこのような消費生活の変貌から「いわゆる生活必需物資の支出はその中でネグリジブルな分量しか占めなくなってしまう」「労働力の再生産」という「家庭経済」を理解してきたこれまでの視点は、意味のない

1) 新版家庭経済学 昭和45年4月 光生館

ものになってしまうのではないか」同書 P2 と問題を提起している。

第二点は、家計の社会化=生活の社会化傾向についてである。

「消費生活の個々の部分、これまでひさしく個々の世帯の中に封鎖されており、世帯の生活責任だとされてきたものも、例えば医療、住宅、教育、娯楽などのように、次々と社会的施設にうつされ、また公共化の形態をとるようになれば、個々の世帯の支出項目のうちからそれらのものは消え去り、国民経済全体としての資金の流れの中に移されてしまう」同書 p.3.

家庭経済の個別性が次第に失われ、いわゆる「自助」の限界が狭められることを指摘する。なおまた「多くの場合、主婦の世帯内の技術と考えられてきた『家政』の余地は、いよいよ制約されているように思われる」p.66~67.

以上から「このような来るべき変化、そしてすでに日々行なわれている変化を念頭におくとき『労働力』の保全と再生産が現実に行なわれそれが長期短期に貫かれる『場』としての世帯とそこでの『消費』という営みの重要さ、その上に立った問題の設定そのものが従来のままでいいのかどうか、改めて検討されなければならないだろう」「労働力の再生産という家庭経済的消費の基本的機能の重要性が減少し、これに代って労働力の再生産や保全以外の別個の原則が消費や家庭経済の新しい理念として現われてきた、ということなのであろうか」同書 p.68 と従来の両氏の立論の立場に疑問を投げかける。

このように新版「家庭経済学」では、消費生活構造の変化、生活の社会化、公共化現象をもとにして、「家庭経済学」の立論の検討に入る。

結論として、同書は「結果において、筆者は従来の考え方を根本から修正する必要があるとは考えられない」同書 p.3 と立論の立場を再確認する。

筆者は、すでに両氏による、「家庭経済学」における労働力再生産論の評価と批判を試みているが、改めて次のような問題を提起したい。

2. 問題提起

第一点、両氏が敢えて立論の立場を根本的に問われたのは、いうまでもなく、消費生活の膨脹、消費生活様式、消費観の変化、余暇の増加と一般化といういわゆる「豊かな生活」の実現傾向についてである。

同書は、その結果、乏しい収入のもとでのやり繰りが古くさいものになりはじめ、生活必需物資への支出がネブリジブルな分量しか占めなくなってしまうのではないかと指摘する。

「しかし果して豊かな生活が出現し、これが家計構造や家計管理の理念を変えているのだろうか」

本論において論じたいが、小論では、生活の近代化、豊かな生活とは、大衆消費社会における衝動的な性格の濃いそれであり、消費生活に主体性が置かれていないとする立場をとりたい。

これからの家庭経済のあり方を規定するものが果して「生活の豊かさ」に基因するものかどうか、「現代生活の構造や生活意識のすう勢的变化を科学的に把握する必要がある」

第二点、同書には、消費態様の変動や消費欲望の膨脹と労働力の再生産との関連について、次のような説明がある。

「労働力の再生産ということを経済的視点で考えるなら、当然それは単なる肉体的作業能力の回復という意味にだけ考えるべきではなく、ひろく社会的ないし文化的存在としての労働者世帯の世帯としての再生産の意味に理解されなければならない」「労働力の再生産ということは、肉体的ないし生理的意味での作業力の再生産、疲労という意味においてだけでなく、文化的ないし社会的意味において労働者世帯が世帯として、その膨らむ消費欲望をみだすに足りる意味での生活の再生産という意味に理解されるべきであらう。発展する産業社会における労働力再生産論について」

2) 旧「家庭経済学」では、このような問題の指摘は「生活観の変化」三訂「家庭経済学」p.17としてごく抽象的に扱われていた。

3) 「家庭経済学」考一労働力再生産理論について一北星学園女子短期大学紀要第14号(1968)

働力の再生産は、つねは以上のような意味におけるものである。」同書 p. 69.

いわゆる労働力の価値規定に関するものであり、マルクス経済学における労働力価値の古典的規定^{4), 5)}によっている。

同書では、労働力の価値規定が弾力をふくんでいることから、ある個所では「或る高さを超える収入、在来の労働時間の一層の短縮や休暇によって生じた十分な余暇、これらはもはや労働力の再生産とは断ち切られた『消費』部分であり」これは「人間としての休養が生かさされ、労働力という制約の圏外の人間の主体性が生かさされる部分——」同書 p. 70～71 とみたり他の個所では「そこでもしそれらのものが短期、長期にみて、労働力の世帯としての再生産の確保と保障以上の贅肉になっているとしたら、その場合には問題がおこるだろう。——もしそれらが労働者生活の混乱ないし乱調子を生み出したり浪費や生活の頹廃と結びついたりすることがあるとすれば——そこで当然、労働力の再生産という『消費』の本来の機能に立ちもどって、生活指導が誰かの手で行われなければならない」同書 p. 73. とする

このように、労働力価値規定における社会的欲望部分の増大をもって、前者における如く、労働力商品としての、A-G-W (A) 再生産過程からとき放された人間本来のあるべき労働力本来の再生産＝消費の性格と規定したり、また後者にみられるように、労働者の生活倫理、生活規律の問題に還元するなど、論理の混乱がみられる。

問題は、指摘される社会的欲望の増大が、果してどのような性格のものであるのかが、明確にされて、始めて社会的欲望の増大がもたらしたところの労働者生活のあり方一家計管理体系が論じられよう。

第三点、同書は「資本主義社会においては自分の作業力なり労働力を賃労働として他人のために提供する階層の場合の消費がとりわけ『家庭経済』としては重要度が高い、と上に述べた一つの学問領域としての、家庭経済論もまたこ

こに成立することができたのである」同書 p. 71 と、家庭経済学が学問領域として成立するのは、労働力の再生産機能が国民経済総体にかかわることによってのみ認められるとし、賃金労働者世帯以外の有産階級、不就労世帯、貧困層の世帯は家庭経済学の研究対象の圏外に置くという限定を設けている。これは、労働力の再生産機能以外に家庭経済生活を貫く本質的規定は認められない、とする両氏の理論から導かれる当然の帰結といえよう。

筆者は、両氏による理論が家庭生活とは資本制経済社会が要請する労働力の保持、培養の役割りを担い、労働力を提供する供給母体たる性格以外のなにものでもありえないものとして批判した。

資本のロゴスによる支配の下に結びつけられた賃金労働者の生活であっても、現実の生活過程は「疎外」からの脱出をはかる生活の過程でもあることを知らなければならないだろう。

社会的欲望の増大、家庭生活の社会化はその重要な契機を与える。

本稿では前論文の基調に立ちつつ、家庭経済学における労働力再生産論の位置づけを改めて検討したい。

第四点、問題提起の最後に、現在国民生活を

- 4) だが、労働力の価値または労働の価値には、ほかのすべての商品の価値と区別されるいくつかの特徴がある。労働力の価値を形成するのは二つの要素である。一つは主として生理的な要素、もう一つは歴史的ないし社会的な要素である。」賃金・価格・利潤 (147) マルクス・エンゲルス全集。
- 5) 労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じにこの独自の商品の生産に、したがって、また再生産に必要な労働時間によって規定されている。——食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方いわゆる必要欲望の範囲やその充足の仕方も、それ自身一つの歴史的な産物であり、したがってだいたいにおいて一国の文化段階によって定まるものであり、——だから労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な要素を含んでいる。資本論第二編第四章 (185) マルクス・エンゲルス全集。

どのように性格づけるかという課題にふれて結論としたい。

豊かさを謳歌し、大衆消費社会（時代）における消費者の「心理」研究とその理論化が進められる一方では生活窮乏化の進行、激化の実証研究も活潑になされている。⁶⁾

しかし窮乏化と並んで、生産力の高まりにしたがい当然現われる社会的欲望の増大と生活観の変化をどのように受けとめるか、という新しい問題が起って来る。

窮乏化の問題が、「社会的欲望の増進と充足できない生活」という把え方に加えて、社会的欲望の増進と生活のあり方を正しく位置づける理論が俟たれる。

二 消費生活の変貌について

家庭経済を把え、家庭のあり方を問題とするとき、その基底に「消費態様の変動や消費欲望の膨脹をとまなう生活水準の上昇や余暇やレジャーの享受の傾向」同書 p.68 を認めること、つまりは「豊かな生活、の実現を全面的に据えていることは正しい理論的態度であろうか。

確かに、政府の国民生活に関する実相報告は（代表的なのは国民生活白書）一貫して、

〈1〉 国民生活の均質化（所得・消費水準の平準化・都市的消費の進展）をうたい、生活意識面での中流階層意識の一般化—中上～中下を含めると 89%（45年）—を結論づけている。

〈2〉 生活における選択範囲の拡大（多様化した商品・活動範囲とくにレジャー、旅行の伸び率高い）を指摘し、家計面でも、消費支出も基礎的なものから選択的なものに向けられる度合いが高まっている、と家計構造の近代化、高度化を結論づけている、という特徴が見られる。しかし、繁栄下における国民生活の豊かさをうたう白書も、最近の生活をめぐる諸条件の悪化から目をそらすことは出来ない。

ひき続く物価の上昇、生活環境条件の破壊があり、社会的な弱者としての子供・老人・病人の問題がますます社会化しつつある。

一つの物価問題をとり上げてみても、政府発

表ですら「全般化した物価上昇」を指摘し、なかでも野菜・果物・生鮮魚介等季節商品は 43 年消費者物価上昇率をみても実に対前年比 20.1%（平均 6.4%）と発表されている。物価の高騰による生活の圧迫、加えて傾向的な「社会的強制的支出部分」の家計負担の問題は戦後家計問題の焦点となっている。⁷⁾

また、家庭経済における教育費の増大、育児負担の実態から現代生活の「新たな貧困」の進行と増大が顕著に示されている。

勿論、われわれはここで、生活分析の方法論から「豊かさ」の実態にアプローチする必要もある。⁸⁾

このようにみるならば、「消費生活の変貌」を抽象的に把え、この傾向を基底にしてこれからの新しい「家庭経済」のあり方を説くということとはあまりにも早計に過ぎる。

大衆消費の日本的適応は、基礎的、生理的生活の未充足のままに、社会的、文化的生活がむりに上積みされている実態そのものと考えられよう。

6) 少し古いが「日本における労働者階級の貧困化について」賃金統計研究会、経済評論 1956 年 9 月号所載はユニークな研究である。

7) 「そこでわれわれの消費生活にとって、強制的支払と感じられるような支出を、総理府統計局の家計調査から拾い集めて、その実支出にたいする比率をとってみると、昭和 9 年～11 年に 26.3 であったものが 34 年には 31.9% に増大してきている。これがわれわれの家庭生活に重圧となっているのである」籠山京、国民生活の不安 p.31、講座社会保障 I 現代日本の貧困。

（なお、社会的強制支出は、収入、世帯人員による、てい低率が低いから家計への圧迫度は大きい）

8) 森岡清美・家族同期と児童養育費、社会保障研究所。

9) 上杉裕彦「国民生活白書」批判、季刊経済 11 号。同論文では、国民生活の把握において根本的な欠陥を次のようあげている。

① 国民の生活を消費生活としてだけ抜き出しその生産の場における生活との結びつきを断ち切っている。

② 失業（不完全就業といわれるものも含めての）問題の無視。

新しい社会的欲望の増大やその充足の進行をもって、生活内容、生活水準の向上とする誤りを、同書においておかしていることは残念なことである。

「苦しい生活を、とほしい収入でどうやって切り抜けて行こうか」という「これまでのような問題提起が古くさいものになりはじめ」「いわゆる生活必需物資への支出はそのなかでネグリジブルな分量しか占めなくなってしまい」とは如何にも現実の生活実感からかけ離れたものであり、所詮は大衆社会の幻に過ぎない。

三 労働力の価値規定について

消費欲望の膨らみ、消費生活の変貌は、どだい労働力の価値内容が生理的限界にとどまらず、社会的文化的存在としての労働力再生産部分が含まれなければならないのであるから、その傾向はむしろ当然といえよう。

同書においても、「労働力の再生産ということは、肉体的ないし生理的意味での作業力の再生産、疲労の回復という意味においてだけでなく、文化的ないし社会的意味において労働者世帯が世帯として、その膨らむ消費欲望をみたすに足る意味での生活の再生産という意味に理解さるべきであろう。発展する産業社会における労働力の再生産は、つねに以上のような意味におけるものである」同書 p.69 と明確に規定している。

しかし、同書において、消費欲望の膨らみ、余暇の増大を労働力という制約の圏外にある人間生活にかかわらしめる指摘は注目しなければならない。それは次のような意味においてである。

資本主義的生産の拡大は、社会的欲望の増大を急速に高めている。

昭和31年以降のいわゆる「高度経済成長」政策のもとにおける消費の拡大はめざましく、世にいう「消費革命」の語が現われた程である。政府白書はこれを、所得の平準化、消費水準の向上、消費生活の近代化とうたっている。が、実は、ここに国民生活、生活意識の面で重要な

問題がひそんでいたと見られる。

ながらく日本民族の生活思想を規整していた節儉思想、耐乏生活論はては「分相応」といった経済外的圧迫といった、上からの生活規範の桎梏から一応解放された。

人間らしい生活を欲求し、自覚し人間の主体性を貫く生活の内容と形態の追求も可能となった。戦時中は国民生活研究において、せいぜい労働生活（勤労生活）と消費生活の統一的把握が許されるという理論的限界を持っていたが、（それでも労働力の価値規定のもとに最低生活費をはじき出した）戦後は、A—G—W—(A)の労働経済学を生活過程にあてはめると同時に、労働力の再生産過程を社会的（資本制的）価値生産、なかんずく剰余価値生産に結びつける理解へと進展する。¹⁰⁾

しかし、上からの生活規範から自由になっても①社会的欲望の増大にもかかわらず、他方ではその消費力は最小限におしとどめられる。¹¹⁾

社会的欲望の増進に追いつけぬ賃金水準は消費生活を矛盾におとし入れる。肉体的、生理的生活の犠牲の上に社会的欲望の充足をはかるといふ生活のゆがみが結果する。

消費市場に出まわる商品サービスに対して、〈消費者主権〉といわれる消費者の主体性が樹立されてもいない。一見、豊富な商品サービスにとり囲まれ乍ら、その消費生活は極めて不安定であり、衝動的消費態度を惹き起している。¹²⁾

大河内、籠山両氏が、近年における「消費生活の急速な膨脹と消費様式の変貌、新しい消費の考え方の導入、余暇の急増と一般化」が労働力の「社会的欲望」部分の増大であると、マル

10) 松尾均、消費経済学批判序説、日本女子「家政経済論叢」4号。

11) 商品購買者としての労働者は市場にとって重要である。だが、かれらの商品の—労働力の—販売者としては、資本主義社会では、労働力を最低価格に制限する傾向がある。資本論第二部第16章(412)。

12) 「社会的欲望—にたいする生産の比率ではなく—特定の高さの利潤率が生産の拡張または制限を決定する」資本論第三部(287)

クス経済学の古典的規定に位置づけているが、それならば、問題はむしろ、社会的欲望の増大と資本主義的市場の法則ないし賃金収入生活との桔杭として把えるのが正しいといえよう。

両氏は、社会的欲望の増大→労働力価値規定→労働者世帯の生活倫理・労働者のエートスに導くが、価値規定という、この本質的問題と労働者家族の生活倫理、生活理念といった現象上の問題を平面的に並列的に扱うことは誤りである。

「この傾向は（消費生活の不安定の発展）家庭経済における、消費を労働力の再生産を基軸とする社会的機能につらなるものだという認識に徹することによってのみ救われるのである」

「消費が何らかの社会的意義をもつためには、それはつねに、それが高い生活水準と十分な余暇とに結びついたものであらうとそれらはつねに人間の働く意欲をわき起させるようなものでなければならない」同書 p. 75・p. 73.

さらに上に引用した箇所では「労働力の再生産」という至上命令に徹することによってのみ労働者世帯の健全な生活管理、運営は守られる、といった理論の科学性をかなぐり捨てた結論に導いている。

「労働力の再生産」とは、日々の働くエネルギー、労働意欲の再生産といった常識的用語にとどまる。

労働力の再生産が価値生産一剰余価値生産という資本制経済社会の鉄則にかかわる問題を陰べいすることはできない筈である。そこをはずすならば、労働力再生産機能の強調は、単なる生活指導の処方箋の原則に墮す。

四 再び労働力再生産論について

大河内、籠山両氏の「家庭経済学」は家庭経済学が一つの学問領域として成立し一つの統一的な理論体系と考えるなら「あれやこれやの家事技術上の指示や処方箋の集成ではない」とし世帯における労働力再生産機能—労働力要因の保全と再生産—をその理論に位置する。

この場合、「労働力」とは「此処にいう労働

力はもちろん（産業労働力）であり」同書 p. 1 したがってまた—「家庭経済学」の対象も、もっぱらそうした階層—労働者—のいとなむ消費の問題に重点をおくことになるだろう。同書 p. 59「ホワイト・カラーにせよブルー・カラーにせよ、資本主義社会においては、自分の作業力なり労働力を賃金労働として他人のために提供する階層の場合の消費がとりわけ『家庭経済』としては社会的重要度が高い、と上に述べた。一つの学問領域としての『家庭経済』もまたここに成立することができたのである。」「だから雇用労働力を日々提供しながら世帯として生活していく、というようなことに関係のない有産・富裕の階層や無業無職のまま生活していたり老齢者としてすでに生産活動から引退してしまった人々の生活は、以上述べた『家庭経済論』の研究対象の圏外に置いて差支えないのである。」同書 p. 71.

以上のように、「家庭経済学」の研究対象を賃金労働者家計にのみ局限する。なぜなら、賃金労働者世帯にのみ「労働力再生産」という共通の本質機能が抽象されるのであり、それが学問的機能であるという。

そうすれば、階層毎の「家庭経済論」の成立が可能であらうし、対象が限定されるならば、その対象領域での家政指導理念—原則に過ぎない性格のものといえよう。

学問領域として設定されるには、その本質の普遍性、客観性が必要なことは言を俟たない。むしろ、「労働力の再生産機能」に本質をおくということは、資本制経済社会における生産力の基本的トレーガーとして基本的な階級である賃金労働者階級の生活を本質的に規制する法則として、また人間労働力が労働力商品と化する資本制経済社会における家庭生活、家庭経済の本質的機能として始めてその理論的生命があるといえよう。

したがって、「労働力再生産」を社会階層論的段階に位置づけることは無意味である。

家庭経済の本質的機能に「労働力再生産」をおくことによって両氏は次のような自己撞着に

おちいつている。家庭経済の営みが「労働力という制約の圏外の人間の主体性が生かされる部分の経済文化の進展の方向もまたそのような労働力から解放された人間生活の消費部分の割合を大きくしていくものだとするなら、そもそも労働力の再生産ということにかかわらしめて『家庭経済』という消費行為を統一的に理解しようとする事自体が意味のない学問的態度だということになるだろう」同書 p. 71.

資本制経済社会という一つの歴史的、社会的制約下にある家庭生活（小家庭経済）は、明らかにその経済法則に支配される。したがって、人間生活の、家庭生活の超歴史的な営み（寝食を共にし育児する）のペールでおおい尽くしてはならない。大河内、籠山両氏による、労働力再生産の機能の抽象は、まさに資本制経済社会の家庭生活を科学的な学問領域のうえに位置¹³⁾づけている。

しかし、「労働力」と「労働力の再生産」が果して資本制経済法則とどのように結びつくのか—価値増殖過程の一—を明らかにすることなく、労働力の保全・培養機能をあくまで抽象的に扱うことは、これまた資本制社会における家庭生活の歴史的制約と宿命をペールでおおい、A-G-W-(A)の物神性からそのまま資本主義の自然性に導く理論と化している。

家庭生活や人間存在が、歴史的実在体として生きていくとしても、同時に歴史発展法則のもとに生存し生活していることも真理である。

自己の労働力を販売し(A-G)労働することによって賃金を得、生活を営む(G-W)かくして労働力の再生産過程を繰り返すが、この過程での労働力の順当な保全と培養は必然事となる。しかし、A-G-W-(A)の労働力再生産のプロセス= (生活過程)の背後には、この定式で完結されないところの、本来の人間像・人間の生活・疎外からの脱出をはかる生活過程がひそんでいることを知らなければならない。

社会的欲望の増大、市場の拡大、必然化する生活の社会化傾向は、生活の主体性を回復させ労働、消費の疎外の目覚めに拍車をかけるだろ

う。

生活=消費生活という単なるやり繰り主義から脱し、生活=労働生活と消費生活との認識段階で到達した「労働力再生産」理念は、更に価値法則を自覚するや、生活者としての認識は次のように展開し、それがこれからの「家庭経済学」の方向を律するモメントになると考えられる。

(1) 家庭経済の源泉としての収入、収入生活と消費生活の一層の関連づけ。

収入生活と消費生活の機械的関連ではなく、価値法則と結びついた—

(2) 大衆消費社会における生活の偽満的性格に目覚める。「社会的欲望の増大が『文明』の純外面的な、見せかけの側面の模倣のうち、なによりもまたもっとも容易にあらわれる」いわゆる市場問題について。(91). レーニン全集。

(3) 生活をとりまく社会的条件の制約から生活の主体性の確立を目指す方向。

五 「家庭経済学」の方向について —労働力再生産論の展開—

大河内、籠山両氏による「家庭経済学」は家庭経済を考える場合日本の貧困を前提とする論調は一貫して強い。「『家庭経済』なり家計なりは、実は、左のような日本人の全体としての『貧困』や窮乏の上に組み立てられている」同書 p. 31.

家庭経済、家計の源泉となる収入であるから「収入の貧しさ」が前提である以上、低賃金、低収入下における家計の構造なり法則なりその変動なりの解明が課題とならなければならない。しかし同書では、貧しい収入と消費態様の変貌、豊かな生活が並列されている。

13) 労働力再生産機能を抽出し、生活現象の本質に据えたことは、また、「消費」を単なる経済行為の終着点として位置づけるのではなくて、マルクスが「経済学批判」で明らかにしたように、消費には本来の消費つまり人間労働力の生産があることの理解への道を開いた。その貢献も大きい。

同書ばかりではなく、大衆消費、豊かな社会生活の宣伝は、`日本の貧困、の存在を不明確なものにしていることは否めない。

一方における「大衆消費社会論」の豊かな社会への指向は、「もはや理論というよりも信念である」—G・カトーナとし、消費者の心理研究とその操作に向けられている。

他方、マルクス経済学に基礎をおく「窮乏化理論」の理論展開と実証研究も数多い。

いずれにしても、生活問題に関しては、新しい段階での（資本主義の高度化）生活認識が理論的解明を迫っている。

`生活水準の向上、`生活の平準化、は「大衆消費社会」の理論に根拠をおき、その源流をアメリカにみる事ができる。¹⁴⁾

「所得革命」¹⁵⁾を前提とした大衆消費社会で行動する消費者の消費者心理要因が重視され、ヴェブレンの「術示的消費」「代行的消費概念」¹⁶⁾といった`誇示欲求、の強調や「相対所得概念」の援用など消費経済学においては`消費者の心理要因、が基本ファクターとなっている。そして大衆消費社会における消費者は`合理的人間、であることを確認することも忘れない。（宣伝・広告にまどわされた消費行動は決してないものだと云う）しかし`豊かな社会、では、労働者は「経済成長に拍車をかける単一の要因としてもっとも重要なのは、労働の量とその能率である。そこで激しい労働とその能率のモチベーションが重大な問題となるのである。最近の調査によって激しい労働に人々をかりたてるのは何かという問題に答えが与えられている。人々にもしその努力が自分の具体的な目標、すなわち自分自身と子どもたちのよりよい生活を達成するために役立つかぎり、喜んでおおいに努力するのである。」

「すなわち消費者の所得は、少なくともある程度は、消費者の支出あるいは消費者の欲求の関数である——より高い所得を求めて励むということが、はっきりしている例は、世帯主が第二の職業をもったり、子どもが学齢に達したあとに妻が仕事にもどる時に生ずる。」G・カト

ーナ、大衆消費社会、p. 86. p. 41.

大衆消費社会における豊かな生活の享受は、所得革命による所得の平準化や自由裁量所得の増大といった、甘い条件によってもたらされるものではなく、労働強化に耐え、追加就労（アメリカでの The Moon Light Labor）にかりたてられる収入生活を前提にしている。

このことは、むしろ`消費革命、が喧伝されるなかで展開された30年以降における日本の勤労世帯の生活実態が雄弁に実証しているといえよう。

アメリカにおける大衆消費、豊かな社会論に対する批判は、国内における構造的失業問題や国際収支の悪化を例証にして`豊かさの幻、を追求しているし、理論的研究=方法論的研究からのアプローチも見られる。¹⁸⁾

日本における政府白書が云う「生活の近代化・平準化」の宣伝は、その理論的根拠をロストウ理論においている。

一方、`貧困、`窮乏の新しい形態、の実証と研究、告発の研究的努力も見逃せない。実質賃金の低下、労働過程での合理化の進行と諸結果、消費欲望の増大に伴う新しい貧困、社会的環境条件の悪化等々。

われわれはこのなかで、近代化、平準化と規定される生活の本質を明らかにする一層の努力が必要とされている。それと同時に、「大衆消費社会」における生活のあり方、探求が要求されていると考える。このことはとりもなおさず、資本制生産の生産力の拡大・拡張の結果もたらされた`社会的欲望、の増大が生活をどのよう

14) W.W・ロストウ、経済発展の諸段階、1960. 木村・久保・村上訳。

G・カトーナ、大衆消費社会、1964. 南博監修、J.K・ガルブレイス、豊かな社会、1959. 鈴木哲太郎訳。

15) S・クズネツ、所得および貯蓄における高所得階層の分け前。

16) J.S・デューゼンベリ、所得貯蓄消費者行為の理論、1949年。

17) G・ミュルダール、豊かさへの挑戦、小原敬二訳。

18) V・パロ、所得革命は起ったか、小林芳明訳。

な方向に変え導くか、という問題である。

たしかに、大量・大型消費・大量販売・大量生産の渦中にあるとき、消費生活は直ちに純外面的な、見せかけの模倣的な中流生活に擬せられる。

わが国では、きびしい資本蓄積に迫られ資本間の競争はきびしく、国内市場における「生活関連部門」に投げられる資本の零細性、弱体性は、ますますく中身の無い〈扮飾された〉商品・サービスを供給し、擬制的な中流生活の進行に拍車をかけている。

家庭生活、家庭経済の混乱は深まるばかりである。

このように見るならば、これからの「家庭経済学」の課題は「労働力の再生産機能」の確認にとどまってはならないし、ましてやその「社会的機能」に目覚めることでもない。

すでに述べたように、家庭経済が労働力の再生産機能を通して社会経済との関連を持つという指摘は、とかく生活過程が超歴史性をもって語られていたことから、重要な科学的認識であり、大河内・籠山両氏の理論は評価される。しかし労働力の再生産機能は、その資本制的価値生産、価値増殖過程との関連において把えられなければ真に科学的ではありえない。その方向なしには理論は、労働力の再生産の働きとは、「人間の働く意欲を起させるようなものでなければならぬ」同書 p.75 といった没価値論に

陥るのである。

レーニンのは、ロシアにおける労働者階級の生活水準の向上が、実は「ほかならぬロシア資本主義のおかげであって、それ以外のなにもののおかげでもない」レーニン、いわゆる市場問題について、と資本主義の進歩性を評価し、欲望の増大は「彼らの自覚と人格感情を高め……」たとし、それが労働者の自己解放の道をひらいたことを見事に指摘している。

(しかし、直ちに、それが見せかけの純外面的な文化生活に毒されるという指摘も忘れない。)

戦後の日本において、経済復興の過程を通じまたいわゆる「消費革命」下、必然的に労働者生活に国内市場を拡大し、消費生活の経済的規範力（消費抑制・消費の階層性）を緩和した。

われわれは、資本主義の「進歩性」が労働者の欲望増大をひき起すであろうことを確認し、その結果がどのような方向性をもつものであるか注意深く考察する段階にあるといえよう。

資本制経済体制下における生産力の拡大とその市場法則のもとにあって、「社会的欲望の増大」「生活水準の向上」が、あるいは「生活の社会化」傾向が〈小家庭経済〉の壁のなかで矛盾を生じることは必至であり（窮乏の進行・生活の破綻）それが、主体のたった生活の確立へと止揚の道をひらくであろう。